

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	農業後継者経営改善推進事業	所管	市民経済部 農政課
			Tel 2998-9158

事業の目的 (何の為に 行うか)	農業後継者が意欲的に農業経営の改善と省力化を推進し、効率的な生産と生産物の品質向上を図ることが可能となるように補助する。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	18歳から39歳でかつ本人を含む家族が認定農業者である2人以上の農業後継者(同一世帯不可)で組織される農家集団で、耕作面積が計2.6ha以上であるもの。	対象とした数	150	戸
		実際に 利用した数	33	戸

活動の内容	(何を したか)	農業後継者が集団を組織し、経営改善・省力化のための機械を導入し、その効果について市に研究レポートを提出する。総事業費の2分の1以内で135万円を限度として補助する。							
		活動実績	項目名	機械の導入件数	11	項目名		項目名	
				----- 単位 団体			----- 単位		----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	13,500	13,500	14,252	42.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	経営改善件数	事業の導入をした結果、省力化が図られた割合	11	11	100.0
			----- 単位 団体	----- 単位 団体	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 * 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
		予算	現状どおり 増額 減額 終了			

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード	担当	部課コード	031200	TEL	2998-9158
031216	農業後継者経営改善推進事業	市民経済部	農政課			
開始年度	昭和 52 年度	→	終了年度	平成 年度		
グループ	振興					

事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
分野別計画・指針	所沢市地域農業マスタープラン			所沢市農業後継者経営改善推進事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市農業振興総合対策事業補助金交付要綱
関連・類似事業				
総合計画の体系	政策	第5章 にぎわいと活力に満ちた魅力あるまち	施策	1 節 農業
			中柱	2 経営基盤の強化
			小柱	(2) 農業後継者や担い手の確保・育成
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 21 位		・実施計画における位置づけ…	
	H19		○ H20	
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード			
事業開始の背景	農業者の減少・高齢化により、農業後継者の育成・確保が求められた。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	農業後継者が意欲的に農業経営の改善と省力化を推進し、効率的な生産と生産物の品質向上を図ることが可能となるように補助する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)									
	10歳以上の農家が1人か2人かをもち家族が認定農業者の4人以上の農業者(同一世帯不可)で組織される農家集団で、耕作面積が計2.6ha以上であるもの									
	利用数の考え方									
	補助を受けた農家集団									
	対象数	単位	平成 18 年度	150	戸	利用数	単位	平成 18 年度	33	戸
			平成 19 年度	150	戸			平成 19 年度	33	戸
	事業の具体的な内容及び実施方法									
	農業後継者が集団を組織し、経営改善・省力化のための機械を導入し、その効果について市に研究レポートを提出する。総事業費の2分の1以内で135万円を限度として補助する。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	最終評価	<input checked="" type="checkbox"/> 一次評価	<input type="checkbox"/> 二次評価
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点			
	特になし			

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		13,500	13,500	10,800
	決算 (見込み含む)		13,215	13,500	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		0.08 人 736	0.08 人 752	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費				
	事業費合計		13,951	14,252	
	財源内訳	一般財源	13,951	14,252	10,800
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		41.3	42.0	
	利用数一単位あたり(単位:円)		422,757.6	431,864.2	

⑥指	活動実績	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
		機械の導入件数	導入団体数	団体	11	11	8	
		成果分析	経営改善件数	事業の導入をした結果、省力化が図られた割合	団体	目標値 11	11	8
				%	実績 11	11		突精値の拡大を図る1 突精値の縮小を図る2
					達成率	100.0	100.0	1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題			
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	補助事業の実施 8事業主体、補助金額1,080万円	平成21年3月	
	平成21年度における事業の方向性			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	評価理由	農業後継者の育成・確保は重要課題であり、農業生産の効率化・省力化を高めるために、農業機械への補助は今後も継続していく必要がある。平成20年度は、補助対象年齢を18歳から39歳までに引き下げ、農家集団要件の緩和を実施した。		
	評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	農政課長 越阪部孝夫

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A: 優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B: 重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
			市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C: 現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
			評価理由	評価日				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	施策の体系	施策の方向			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	基本目標	主要課題			
	施策の方向				